

ここが聞きたい!

# 一般質問



議員が市の行政全般にわたって、市長・教育長等の方針、見解、事実の説明、報告を求めるものです。今定例会では24人が質問しました。

※本文は質問者が執筆したものを編集しました。

QRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、議会ホームページにあるその議員の一般質問の動画が視聴できます。(※視聴の際のデータ通信料はご自身の負担となります)



人口減少問題と財政運営の見通しは  
江口 修一 (創風)



問／合計特殊出生率の向上や東京一極集中の回避等に関する取組の成果を聞きたい。

答／子育て環境の向上に注力した結果、18歳以上対象のアンケートで子育てがしやすいと感じる市民の割合が向上した一方、人口減少に歯止めをかけることの難しさを感じている。

問／令和5年度以降の財政計画はどうか。

答／財政は厳しい。今は令和3年度予算をしっかりと組みたい。

第2次財政計画改定版 年度別収支計画 (単位: 百万円)

年度	歳入額合計	歳出額合計	財政調整基金を取崩さない場合の財源不足額
R2	92,000	94,279	2,279
R3	91,000	92,900	1,900
R4	95,000	95,783	783

貯金は少なくなるが令和5年度以降の予算は組めるのか。

## デジタル担当部署とローカル5G環境整備を

問／デジタル担当部署を設置する考えはないか。

答／外部の有識者等による検討会を設置し、「デジタル化に関する統一の方針」を策定する。デジタル化に関する専門人材の確保や育成を図る。

問／ローカル5Gの環境整備に積極的に取り組み、IT関連企業の誘致にも活用してはどうか。

答／ローカル5Gは、首都圏のIT企業等の誘致において強力なツールと認識しており、国や県、企業、関係機関と連携し取り組んでいく。



※通信事業者以外の様々な主体が自ら5Gシステム構築を可能とするもの



公の施設の減収補てん状況と今後の見通しは  
橋本 洋一 (輝)



問／新型コロナウイルス感染症拡大の影響などにより、指定管理施設の財務状況がひっ迫していると思われるが、上越市と指定管理者との協定に基づく減収補てんの状況はどうか。今後も継続して補てんしていくのか。

答／指定管理者の減収補てんについては、公の施設を安定的かつ継続的に運営していくため、令和2年4月から当面1年間補てんすることにしているものである。令和2年9月までの上半期までの補てん総額は、52施設、9,890万8,000円となっている。また、令和2年10月から12月までの第3四半期では、40施設に対し、5,191万7,000円の補てんを見込んでいるところであり、令和3年1月から3月までの第4四半期では、令和2年度全体の収支見込みに基づく補てんを行った後に、5月末までの出納整理期間において精算することにしていく。コロナ禍における厳しい状況を踏まえ、引き続き指定管理者に対して、経営の安定化に向けた減収補てんや各種助成金の活用、経費削減の取組を要請していく。いまだコロナ禍の終息に目途が立たない状況下において、令和3年度以降の減収補てんについては、新型コロナウイルス感染症の動向をはじめ、各指定管理施設の運営状況を考慮し、指定管理者との協議を踏まえ、市としての方向性を検討していきたい。